

2016年3月期 第3四半期決算説明会  
質疑応答要旨

Q. 戦略的事業投資について、第3四半期において費用支出が後ろ倒しになったとのことですが、期初の計画通りに費用支出がなされるのかご説明下さい。

A. 戦略的事業投資については、予定どおり着実に実施するよう努力を続ける所存です。ただ、この車載ソフトウェア事業関連の費用支出というのは、諸処の事情が絡まり合った複合的な要因で変動いたします。一番単純には事業部門から人員を異動させておりますので、これらの要員数の推移が重要な要素になりますが、異動した要員数だけでなく、異動要員の技術力や技術習熟のスピード、製品開発ステージの進行度合い、計画上の開発範囲・開発ボリュームの増減、それに伴うソフトウェア資産の資産化割合の変化等々、現実の費用支出にはさまざまな要素が関わっております。別の言い方をしますと、事業計画の定性的な進捗と、費用支出の度合いというのは、必ずしも1対1で対応しない場合があるのご理解ください。

なお、第4四半期においては、元々10億円レベルの費用支出を考えておりましたが、第3四半期までの累計で約4億円ほど予定より費用支出が少なくなっており、この分を合わせた10億円強の費用支出を予定しております。

私どもとしては、予定した事業投資をしっかりと進め、事業計画を予定どおり、あるいは予定以上に進捗させるべく、マネジメントとしての努力を続けてまいりたいと考えます。

Q. 足元で金融の引き合いが強いとのことですが、来期の見通しについて、現在分かる範囲で教えて下さい。

A. 現時点においては、予算策定前ということをご理解いただいた上でご説明いたします。

金融業については、来期前半は堅調なディールフロー、かつ実際に引合いが来ている状況であります。おそらく、来年度を通して順調なディールフローが続くものと考えます。

製造業については、特にこの下半期に入ってから、関西系の企業群を中心に案件が増加傾向にあります。案件の規模感としては、これまで小・中規模案件が多かった中、比較的大規模案件も見え始めています。ただ、ご留意いただきたいのは、経済情勢の変化、特に円高等の経済情勢に一番影響を受けやすいのが、この製造業のお客様の投資動向であります。足元のディールフローは堅調であり、今申し上げたとおり増加基調にありますので、来年度上半期という意味では我々は期待感を持って見ておりますが、経済情勢の変化やそれに対応するお客様の考え方の変化次第では、このディールフローが堅調だということについて、まだ確定的には言えない状況だと思います。

流通業については、オムニチャネル化対応等、いわゆるデジタルマーケティングといった分野での戦略的投資が増えており、大規模案件はないものの、多数の案件、ディールフローに支えられて、来年度上半期は自然体で堅調な数字が積み上がるのではないかと期待しております。

Q. 粗利益率について、第3四半期期間においては前年同期比で0.7ポイント改善と好調ですが、システム販売の粗利益率変化等を含めてその要因を教えてください。

A. システム販売の状況について、一部通信業顧客向けのIT機器販売の案件が極めて大きく影響しているため、ダイレクトに何%というお答えは控えさせていただきたいのですが、全体の売上総利益率に対してネガティブな影響を与える案件もございます。ただ、それを上回るシステム開発における生産性や収益性の向上による改善効果があり、結果的にはプラスの売上総利益率となっているとご理解ください。

Q. ERPビジネスの実績と動向について教えてください。

A. 実績は以下のとおりです。

(単位：億円)

	14/4-12	15/4-12	増減額
SAP	90	89	△1
Oracle	37	42	+5
ProActive	42	42	+0
合計	169	173	+4

ProActiveにつきましては、第3四半期では横ばいという結果になっておりますが、通期で見ますと、第3四半期までに受注が積み上がり傾向を見せており、より堅調な数字になるかと思えます。SAP、Oracleにつきましては、第3四半期の実績とおりの傾向となると考えており、SAPについては微増、Oracleについては堅調な推移を示すと考えております。

Q. 売上高について、通信業顧客向けで一部前倒し案件があったということを考慮しても、また、前年の傾向を見ても今期第3四半期は好調のようですが、その要因を教えてください。

A. 一つ目は、今年度の業績は、昨年度のシステム開発における大型案件の反動減の影響を上半期に受けており、この反動減の影響というのは下半期にある程度減衰する状況にあります。故に、第3四半期以降、今年度の新規ビジネスの影響がそのまま業績に表れているという状況でありました。

二つ目は、いくつか第3四半期における売上の増加要素があるのですが、基本的には、通信業顧客向けの案件で一部前倒しがあったこと、金融業顧客向けの開発案件が期初予算の想定よりも前倒しで実行されていること、あとは真水で増えている部分、この両方の要素でシステム開発等の売上が堅調であったことが第3四半期の売上増につながっているとご理解ください。

- Q. 売上増加要因として、工事進行基準の適用比率、範囲拡大の影響等はないでしょうか。
- A. 私どもは合併時から工事進行基準を全面適用しており、システム開発案件は全案件について工事進行基準を適用しておりますので、会計基準の影響等はありません。昨年度と今年度の業績については、同等に比較していただければと思います。
- Q. 通信業顧客向けの大型案件について、足元では順調に伸びていますが、来期反動減要素として出てくる、もしくは、来期は今期に引き続き高水準で、再来期以降に反動減の影響が出てくる等、今後の見通しについて教えてください。
- A. 複数のプロダクト案件が同時並行で推移している関係上、必ずしも一義的にお答えできないのですが、来期については基本的には今の高水準の売上傾向が続くものと思います。よって、来期での大きな反動減は想定しておりません。再来期以降については現時点ではまだ不明とご理解ください。
- Q. 今回の決算では、粗利益率を中心に高水準での収益性改善が見られ、その要因としては品質改善への取組みが寄与しているものと思いますが、この品質改善効果について、今後の中期的な持続性についてご説明ください。
- A. 能動的な施策としての影響という面では、現在の私どもの業務品質向上施策は、システム面においても実際の業務運用面においても、100%満足できるレベルにあるとは思っておりません。故に、この施策の追求により、今後も収益性の向上は、期待できると考えています。
- あと、我々の今日現在のシステム開発事業は、既知の分野のシステム開発再構築等、比較的開発リスクの低い案件が多く、このことも低採算案件の低減、業務品質、生産性、あるいは収益性の向上につながっております。そのようなマーケットの状況下で、私どもの採算性、収益性の向上は支えられているとご理解いただければと思います。
- Q. 業績の上方修正について、第4四半期に絞って見た場合、ご説明いただいた要素を差し引いても、増収減益の計画になっているものと思いますが、利益率の低下等、何か見込みがあるのでしょうか。
- A. 第4四半期については、確かに減益の予想値になっております。理由については、期初に290億円の営業利益を業績予想値として公表している段階から、第4四半期に戦略的投資事業に対する費用投下10億円強を見込んでおり、その分昨年比においてマイナスとなる部分がございます。
- 加えて、費用の期ずれ、あるいは一部第4四半期の案件の前倒しもございまして、実質的には増収増益なのですが、今申し上げた要因を考慮すると減益という状況でございます。

以上